

## WTO 加盟国としてのベトナム —2013 年の第 1 回貿易政策検討会合を素材として—

水 島 朋 則

序

1 WTO の貿易政策検討制度

2 ベトナムの第 1 回貿易政策検討会合

花 ベトナムの報告書

鳥 ベトナムの報告書に関する日本の書面質問とベトナムの回答

風 事務局の報告書に関する日本の書面質問とベトナムの回答

月 検討会合における日本の発言とベトナムの回答

3 考察

結び

序

鮎京先生が憲法学の観点から研究対象としてこられたベトナムが<sup>1)</sup>、2007 年 1 月 11 日に世界貿易機関（WTO）に加盟してから<sup>2)</sup>、10 年が経過した。市場経済国による、市場経済国のための協定とも言われた GATT<sup>3)</sup>を発展させて設立された WTO へのベトナムの加盟は<sup>4)</sup>、1986 年に提起さ

---

1) 例えば、鮎京正訓『ベトナム憲法史』（1993 年）参照。

2) ベトナムの WTO 加盟交渉の経緯や、WTO 加盟に伴うベトナムの主な約束内容については、例えば、経済産業省通商政策局編『2007 年版 不公正貿易報告書』603-604 頁参照。

3) 例えば、Alexander Polouektov, 'Non-Market Economy Issues in the WTO Anti-Dumping Law and Accession Negotiations: Revival of a Two-tier Membership?' (2002) 36:1 J of World Trade 1, 5 参照。

4) ベトナム等の市場経済移行国を含む開発途上国の WTO 加盟について、鮎京正訓『法整備支援とは何か』（2011 年）122 頁でも言及されている「開発の国際法」の観点もふまえて考察したものとして、Tomonori Mizushima, "L'État situé" in the

れたドイモイ（刷新）路線に沿った「市場経済の発展に基礎をおいた社会への移行」や<sup>5)</sup>、1992年憲法が謳ってきた「市場経済メカニズムに基づく、『多様なセクターからなる商品経済の促進』」<sup>6)</sup>を象徴するものと言えよう。また、国際通商に関して「WTO協定によるルール定立と市場アクセスの深化」……ドーハ開発アジェンダ交渉が停滞したために完全にストップした」状況において、それを補う役割が期待された環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉に<sup>7)</sup>、ベトナムが、日本よりも早く、2010年3月の第1回会合から参加してきたことも<sup>8)</sup>、注目に値する。

WTOに加盟してからのベトナムとWTOとの関わりを見た時に<sup>9)</sup>、目につきやすいのは、「グローバル・エコノミーの安定化に対するWTOの最大の貢献であるといわれる」WTOの紛争解決手続<sup>10)</sup>へのベトナムの参加であろう。これまでベトナムは、3件の申立てを行ってきたほか、第3国として25件に参加してきた<sup>11)</sup>。ベトナムが申立国となった3件のうち、2件は米国を被申立国とするものであり、いずれもベトナム産のエビに対して米国が課したダンピング防止税のWTO協定適合性を争ったものである<sup>12)</sup>。残

---

Context of the Accession of Developing Countries to the WTO' in Shotaro Hamamoto *et al* (eds), "L'être situé", *Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida* (2015) 23 参照。

5) 鮎京・前掲注1)・i頁。

6) 同上・150頁。鮎京正訓編『アジア法ガイドブック』（2009年）171頁、176頁（鮎京正訓）も参照。なお、ベトナムは、2013年に憲法を改正しており、鮎京先生による分析が待たれるが、さしあたり須田大「2013年ベトナム社会主義共和国憲法」ICD NEWS 58号59頁（2014年）所収の仮訳（JICA法・司法制度改革支援プロジェクト（フェーズ2））によれば、「ベトナムの経済は、社会主義志向の市場経済であり、複数の所有形式、複数の経済構成要素を認める」（51条1第1文）と定めている（同70頁）。

7) 小寺彰「経済教室 TPP交渉の焦点（中）」日本経済新聞2013年7月11日朝刊22頁参照。

8) 正式に交渉国となったのは、2010年12月の第4回会合からである。例えば、経済産業省通商政策局編『2015年版 不正貿易報告書』602頁参照。日本は、2013年7月の第18回会合から交渉に参加し、12番目の交渉参加国であった。同上参照。なお、交渉に参加した12国によって2016年2月4日に署名されたTPP協定文については、<<https://www.mfat.govt.nz/en/about-us/who-we-are/treaty-making-process/trans-pacific-partnership-tpp/text-of-the-trans-pacific-partnership/>>参照。

9) 例えば、World Trade Organization, 'Viet Nam News Archive', <[https://www.wto.org/english/news\\_e/archive\\_e/country\\_arc\\_e.htm?country1=VNM](https://www.wto.org/english/news_e/archive_e/country_arc_e.htm?country1=VNM)>参照。

10) 浅田正彦編『国際法（第3版）』（2016年）330頁（平覚）。

11) World Trade Organization, 'Disputes by Country/Territory', <[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/dispu\\_by\\_country\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/dispu_by_country_e.htm)>参照。

12) *US—Shrimp (Viet Nam)*, WT/DS404/R, 11 July 2011; *US—Shrimp II (Viet Nam)*, WT/DS429/R, 17 Nov 2014, WT/DS429/AB/R, 7 Apr 2015. 前者（*US—Shrimp (Viet Nam)*）

りの1件は、インドネシアが鉄鋼製品（ベトナム製のものを含む）の輸入について発動したセーフガードのWTO協定適合性を争うものである<sup>13)</sup>。

本稿は、このようにベトナムがWTOの紛争解決手続に参加してきた事例の考察を行うことを目的とするものではない。「現下の、1990年代に開始される[ベトナムへの]法整備支援がWTOをはじめとする経済のグローバル化にともなういわば『経済的課題』への対応という直接的な動機づけをもつ」という観点からすれば<sup>14)</sup>、ベトナム以外の国の措置がWTO協定に適合するかどうかは、それほど大きな問題ではない。むしろ、ベトナムの法制度や措置がWTO協定に適合しているかどうかという点にこそ注目すべきということになろう。しかしながら、そのような点が争われ、ベトナムが被申立国としてWTOの紛争解決手続の当事国になった事例は、まだ存在しないのである<sup>15)</sup>。

そうだとすれば、「紛争という形で顕在化しているか否かにかかわらず、WTO関連協定に基づく約束の遵守状況を改善し、もって多角的貿易体制が円滑に機能するようにするために、加盟国の貿易政策・貿易慣行について透明性を確保しようとする」WTOの貿易政策検討制度(TPRM)<sup>16)</sup>にこそ、目を向けてみるべきということになろう。WTOのこの制度が法整備支援とも関わりをもつことは、それが、「特に新規加盟国や途上国の政策立案者にとってはWTO協定に対する理解を深めるキャパシティ・ビルディングの一環としても機能する」という指摘<sup>17)</sup>からも明らかであるように思われる。本稿は、WTOの貿易政策検討制度に基づいて2013年に行われたベトナムの第1回貿易政策検討会合を素材として、国際（経済）法と法整備支援との関わりについて若干の考察を行うことを目的とするものである。

---

について、小林友彦「『米国——ベトナム産エビに対するアンチダンピング（AD）措置』事件」『WTO パネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（2013年度版）』<[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/wto/ds/panel/pdf/13-1.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/ds/panel/pdf/13-1.pdf)> 参照。

13) *Indonesia—Iron or Steel Products (Viet Nam)*, WT/DS496.

14) 鮎京・前掲注4)・27頁。

15) このことは、「2001年末にWTOに加盟した中国は、被申立国として紛争解決手続にかかわるケースが多かった（13件）が、最近では申立国となるケースも出てきている（4件）」という状況（松下満雄他編『ケースブック WTO 法』（2009年）i頁）と対照的である。

16) 家正治他編『国際機構（第4版）』（2009年）175頁（佐分晴夫）。

17) 経済産業省通商政策局編『2016年版 不公正貿易報告書』587頁。

## 1 WTO の貿易政策検討制度

本稿が対象とする WTO の貿易政策検討制度は、1994 年に採択された WTO 協定の不可分の一部を成す附属書 3 (TPRM 協定) に基づくものであるが、その起源は、GATT 期に遡る。ウルグアイ・ラウンドに関する GATT 閣僚宣言 (1986 年) において、開始される多角的貿易交渉は、「締約国の貿易政策および慣行ならびにそれらが多角的貿易体制の機能に与える影響について定期的監視 (regular monitoring) を行うことを可能とするよう GATT における監視 (surveillance) を強化する」ための了解および取決を作成することを目指すこととされた<sup>18)</sup>。その後、1989 年 4 月の GATT 締約国団決定により、貿易政策検討制度の具体的内容が定められるとともに、それが暫定的に実施されることになったのである<sup>19)</sup>。

WTO の貿易政策検討制度は、1989 年の GATT 締約国団決定が定めるものと実質的にはそれほど大きな違いはない。TPRM 協定は、貿易政策検討制度の目的を次のように定めている (A 目的 (i))。

この制度の目的は、すべての加盟国が、多角的貿易協定 [等] に基づく規則、規律及び約束の遵守の状況を改善し、もって、加盟国の貿易政策及び貿易慣行について一層の透明性を確保し並びに理解を深めることにより、多角的貿易体制が一層円滑に機能することに資することである。したがって、この制度により、個々の加盟国の貿易政策及び貿易慣行の全般並びにこれらが多角的貿易体制の機能に及ぼす影響についての定期的かつ共同の評価が可能となる。

18) Ministerial Declaration on the Uruguay Round, MIN.DEC, 20 Sep 1986 (E. Functioning of the GATT System). 翻訳は、外務省仮訳 < <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1987/s62-shiryuu-405.htm> > を参考にしながら、水島が行ったものである。

19) Functioning of the GATT System, Decisions of the CONTRACTING PARTIES of 12 April 1989, L/6490, 13 Apr 1989. 関連する日本語文献として、平覚「ガット体制の機能強化——貿易政策サーベイランス・システム」貿易と関税 37 巻 3 号 23 頁 (1989 年) 参照。1990 年 8 月に行われた日本についての最初の貿易政策検討会合については、浜田栄「ガットにおける日本の貿易政策レビュー」貿易と関税 38 巻 10 号 17 頁 (1990 年) 参照。

このような目的をもつ貿易政策検討制度は<sup>20)</sup>、次のような手続に従って実施されることがTPRM協定には定められている（C検討のための手続）。定期的な検討（periodic review）の対象となるのは、すべての加盟国の貿易政策と貿易慣行であるが、検討の頻度は、「個々の加盟国が多角的貿易体制の機能に及ぼす影響力」<sup>21)</sup>を重要な要素として決定されるため、加盟国により異なる。具体的には、最大の影響力を有する4加盟国は2年ごとに<sup>22)</sup>、次の16加盟国は4年ごとに、その他の加盟国は6年ごとに<sup>23)</sup>、検討の対象となることになっている。検討を実施するために設置される貿易政策検討機関は<sup>24)</sup>、対象国が提出する報告書と事務局が作成する報告書に基づいて検討を行うが、同機関の議長は、対象国と協議の上、「個人の資格で討議の開始に当たって議論を提起する者（discussants）」（ディスカッサント）を選任することができる。

より詳細な手続は、貿易政策検討機関の手続規則において<sup>25)</sup>、次のように定められている。検討会合は、通常、それぞれ半日の2セッションで行われ、間に1日を挟む（para 10）。対象国の報告書を含む関係文書は、会合の5週間前には送付され（para 12）、対象国以外の加盟国は、対象国に対する書面での質問を会合の少なくとも2週間前に提出すべきである（para 14）。検討会合では、書面での質問を提出した順に発言することが認められ、その後で、書面での質問を提出していない加盟国の発言が認められる（para 19）。会合の2週間前までに提出された質問に対しては、対象国は会合の開始までに書面で回答すべきであり（para 20）、第2セッションの終わりまでに答えられなかった質問に対しては、会合終了後1箇月以内に書面で回答すべきである（para 22）。

20) 後に改めて取り上げるが、TPRM協定A(i)は、続けて、「ただし、この制度は、これらの協定に基づく特定の義務の実施若しくは紛争解決手続の基礎となること又は加盟国に新たな政策に関する約束を行うよう要求することを目的とするものではない」としている。

21) この影響力は、「当該加盟国の貿易が最近の代表的な期間において世界貿易に占める割合を用いて定められる」ことになっている（TPRM協定C(ii)）。

22) 現時点では、EU・米国・中国・日本の4加盟国である。2001年に加盟した中国が2006年4月に検討の対象となるまでは、カナダが2年ごとの検討の対象であった。

23) 「後発開発途上加盟国について一層長い期間が定められる場合」があり得ることになっている（TPRM協定C(ii)）。

24) すべての加盟国で構成される一般理事会が、「貿易政策検討機関としての任務を遂行するため、適当な場合に会合する」と定められている（WTO協定4条4）。

25) Rules of Procedure for Meetings of the Trade Policy Review Body, WT/TPR/6/Rev.3, 31 Jan 2012.

貿易政策検討会合は、GATT 期の 1989 年から 2016 年まで、2016 年に行った 23 加盟国の検討を含めて、452 回の検討が行われている<sup>26)</sup>。日本は、この間、2015 年に行われたものを含めて 12 回、検討の対象となっている<sup>27)</sup>。

このような貿易政策検討制度について、中川は、次のように述べ、これを「ソフトな履行確保の手段」と位置づけている<sup>28)</sup>。

[貿易政策検討制度] の対象は加盟国の貿易政策全般であり、WTO 協定の履行だけが審査されるわけではないが、貿易政策には WTO 協定の履行も当然含まれるので、ある加盟国による WTO 協定の履行に疑わしい点があれば、……事務局報告書や貿易政策検討機関……の会合における議論で指摘され、指摘を受けた加盟国はこれに回答しなければならない。このプロセスを通じて加盟国による WTO 協定の履行確保が図られることになる。

岩沢も、貿易政策検討制度が「[WTO] 協定の履行確保に役立ち、紛争を未然に防止する機能をも [つ]」と述べる<sup>29)</sup>。また、さらに別の論者が指摘するように、とりわけ開発途上国の場合、この制度には、その国の貿易政策や実行の国内的な調和を促進する効果も期待されよう<sup>30)</sup>。

## 2 ベトナムの第 1 回貿易政策検討会合

2007 年に WTO に加盟したベトナムの場合、検討の頻度は 6 年ごととなっており<sup>31)</sup>、その最初の貿易政策検討会合は、2013 年 9 月 17 日と 19 日に行われた。ディスカッサントとして選任されたのは、ウルグアイ WTO 代表

26) Trade Policy Review Mechanism, Report of the Trade Policy Review Body for 2016, WT/TPR/387, 7 Nov 2016, at 1 (para 4) 参照。

27) *ibid* at 3 (Annex I) 参照。2015 年に行われた日本の貿易政策検討会合については、< [http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecom/it/page22\\_001894.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecom/it/page22_001894.html) > 参照。

28) 中川淳司『WTO 貿易自由化を超えて』(2013 年) 136-137 頁。

29) 岩沢雄司『WTO の紛争処理』(1995 年) 1 頁。

30) Asif H Qureshi and Andreas R Ziegler, *International Economic Law* (3rd ed, 2011) 476 参照。

31) Trade Policy Review Mechanism, Report of the Trade Policy Review Body for 2013, WT/TPR/321, 8 Oct 2013, at 4 参照。

部常駐代表の Francisco Pirez Gordillo である<sup>32)</sup>。書面での質問は 24 加盟国が提出し<sup>33)</sup>、検討会合では 27 加盟国が発言している<sup>34)</sup>。本節では、ベトナムの第 1 回貿易政策検討会合について、ベトナムが提出した報告書<sup>35)</sup>(花)、ベトナムの報告書に関して日本が提出した書面での質問とベトナムの回答(鳥)、事務局が作成した報告書<sup>36)</sup>に関して日本が提出した書面での質問とベトナムの回答(風)、検討会合における日本の発言とベトナムの回答(月)を中心に、概観することとする。

## 花 ベトナムの報告書

長年の交渉を経て WTO 加盟を実現したベトナムは、全体で 21 頁の報告書において、WTO 加盟を「プロセスの終わりではなく、むしろ、よりいっそうの国内改革のための新たな基礎」と評価している<sup>37)</sup>。「WTO 加盟に際してベトナムが行った約束の実施」の章では、約束の実施のための立法作業において、さまざまな国内法の見直しだけでなく、法システム自体の再検討が必要であったとし、加盟時の約束を国内立法に移す過程で抜け道が残らないように、同一事項について国内法と条約が異なる規定を置いている場合には条約の規定が優先すると定める条項を、国内諸法に取り入れていると説明している<sup>38)</sup>。

また、「WTO 加盟後の貿易政策の発展」の章では、紛争解決制度を

32) WT/TPR/M/287, at 2 (para 1.1), 41 (para 6.1) 参照。

33) 具体的には、エルサルバドル、オーストラリア、スイス、パキスタン、マレーシア (ASEAN 代表)、米国、シンガポール、チリ、韓国、台湾、インドネシア、インド、ニュージーランド、中国、EU、ブラジル、コロンビア、日本、タイ、\* 香港、\* ドミニカ、\* カナダ、\* エクアドル、\* アルゼンチンである (\* 印は、2 週間前までの期限を過ぎてから提出した加盟国)。WT/TPR/M/287, at 2 (para 1.3) 参照。

34) 具体的には、マレーシア (ASEAN 代表)、スイス、パキスタン、オーストラリア、米国、シンガポール、チリ、韓国、台湾、インドネシア、インド、ニュージーランド、中国、EU、ブラジル、コロンビア、日本、タイ、香港、カナダ、アルゼンチン、\* フィリピン、\* ウルグアイ、\* キューバ、\* ホンジュラス、\* グアテマラ、\* ノルウェーである (\* 印は、書面での質問を提出していない加盟国)。Trade Policy Review: Viet Nam, Minutes of the Meeting, WT/TPR/M/287, at 11-34 (paras 4.1-4.215) 参照。

35) WT/TPR/G/287.

36) WT/TPR/S/287; WT/TPR/S/287/Rev.1.

37) WT/TPR/G/287, at 5 (para 1.10).

38) WT/TPR/G/287, at 13 (para 2.30) 参照。



WTO の 1 つの礎石と評価しつつ、それがすべての加盟国の利益となるには、パネルの裁定や上級委員会の決定が誠実に遵守されることが条件であるとし、遺憾ながら常にはそうになっていないため、紛争解決制度の効率性の改善が不可欠であるとしている<sup>39)</sup>。これは、ベトナムは報告書において直接的には言及していないが、WTO 加盟後、初めてベトナムが申立国となり、2011 年に紛争解決機関が採択したパネル報告<sup>40)</sup>の米国（被申立国）による不遵守を示唆するものである<sup>41)</sup>。

## 鳥 ベトナムの報告書に関する日本の書面質問とベトナムの回答

ベトナムの第 1 回貿易政策検討会合に際して、日本が書面で提出した 18 の質問のうち、ベトナムの報告書に関するものは、4 つである。そのうち 3 つは、「WTO 加盟に際してベトナムが行った約束の実施」の章におけるサービス貿易に関わる。ベトナムは、WTO 加盟時の約束表で行った（155 サービス分野のうちの）110 分野以上における市場アクセスと内国民待遇に関する約束のすべてを実施してきていると説明している<sup>42)</sup>。この点について日本は、ベトナムで投資を行おうとする外国の投資家が、投資の申請の際に不要な書類の提出を求められる等のトラブルに遭った場合、そのトラブルの仲介を行う機関の有無や法的根拠について質問している（質問 1）<sup>43)</sup>。同じ点について日本は、ベトナムが約束表で無差別を約束した分野において、ベトナムで会社を設立した外国の企業が、ベトナムの企業と異なる扱いをされるかどうか、また、その法的基礎について質問している（質問 2）<sup>44)</sup>。

39) WT/TPR/G/287, at 16 (para 2.53) 参照。

40) *US—Shrimp (Viet Nam)*, WT/DS404/R, 11 July 2011.

41) ベトナムが、2012 年に米国を相手として、紛争解決了解（DSU）4 条に基づく協議の要請を行ったのは、この問題を背景としており、ベトナムは、協議要請の中で、米国の措置の WTO 協定適合性を争う規定の 1 つとして、「紛争解決機関の勧告又は裁定の速やかな実施は、すべての加盟国の利益となるような効果的な紛争解決を確保するために不可欠である」と定める DSU 21 条 1 を挙げている。WT/DS429/1; G/L/980; G/ADP/D91/1, at 5 参照。なお、ベトナムが報告書を提出した時点では、既にパネルが設置されており、貿易政策検討会合の後に、パネル報告および上級委員会報告（*US—Shrimp II (Viet Nam)*, WT/DS429/R, 17 Nov 2014, WT/DS429/AB/R, 7 Apr 2015）が出されている。

42) WT/TPR/G/287, at 15 (para 2.43) 参照。

43) WT/TPR/M/287/Add.1, at 154 (Question 1) 参照。

44) WT/TPR/M/287/Add.1, at 154 (Question 2) 参照。



また、日本は、電気通信分野に関するベトナムの説明<sup>45)</sup>に関して、よりいっそうの自由化を行う計画があるかどうかを質問している（質問3）<sup>46)</sup>。

もう1つの日本の書面質問は、「WTO加盟後の貿易政策の発展」の章に関わるものである。ベトナムは、報告書の中で、税関の現代化に向けて、2020年までの実現を目指す計画を2011年に作成したことに言及している<sup>47)</sup>。この点について日本は、同一の製品に対して、税関によって異なるHSコードが適用されているため、混乱が生じており、この問題に取り組む計画の有無について質問している（質問4）<sup>48)</sup>。

それぞれの質問に対するベトナムの回答をふまえて、日本はフォローアップの質問（ベトナムの報告書に関しては2つ）を提出している。具体的には、上の質問1と質問4に関わるものであるが、これらに対しても、ベトナムは適宜回答している<sup>49)</sup>。なお、日本のフォローアップの質問に対してベトナムが回答したのは、検討会合の後においてである<sup>50)</sup>。

## 風 事務局の報告書に関する日本の書面質問とベトナムの回答

ベトナムの第1回貿易政策検討会合に向けて事務局が作成した報告書は、全体で183頁のものであり、実質的には、「経済環境」、「貿易政策制度の枠組と目的」、「措置別の貿易政策と実行」、「分野別の貿易政策」の4章に分かれている。この事務局の報告書に関して、日本は14の書面質問を提出しているが、そのうちの5つは「措置別の貿易政策と実行」の章に関わるものであり、9つは「分野別の貿易政策」の章に関わるものである。

「措置別の貿易政策と実行」の章は、実質的には、「輸入に影響を与える措置」、「輸出に影響を与える措置」、「生産と貿易に影響を与える措置」の3つの節に分かれている。「輸入に影響を与える措置」の節に関する日本の質問は、外国企業に医薬品の流通権が与えられる時期等についてである（質問5）<sup>51)</sup>。「輸出に影響を与える措置」の節に関しては、日本は、一部の

45) WT/TPR/G/287, at 15-16 (para 2.48) 参照。

46) WT/TPR/M/287/Add.1, at 154 (Question 3) 参照。

47) WT/TPR/G/287, at 18 (para 2.58) 参照。

48) WT/TPR/M/287/Add.1, at 154-155 (Question 4) 参照。

49) WT/TPR/M/287/Add.1, at 161-162 (Follow-up Questions 1 and 2) 参照。

50) WT/TPR/M/287, at 40 (para 5.49) 参照。

51) WT/TPR/S/287, at 43 (para 3.10); WT/TPR/M/287/Add.1, at 155 (Question 5) 参照。

木製品に対する輸出禁止措置をめぐる状況等について質問している（質問 6）<sup>52)</sup>。「生産と貿易に影響を与える措置」の節に関する質問は、GATT 17 条にいう国家貿易企業に関して WTO へ通告していない理由について（質問 7）<sup>53)</sup>、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS 協定）46 条が定めるような救済措置の他に、ベトナム法で認められている「適当な措置」について（質問 8）<sup>54)</sup>、事務局の報告書に示されている知的財産権の侵害件数のデータに加えて、担当機関別に見た場合の侵害件数について（質問 9）<sup>55)</sup>である。

「分野別の貿易政策」の章に関わる日本の 9 つの質問は、5 つに分けられた分野のうち、農業分野に関するものが 1 つ、製造業分野に関するものが 1 つ、サービス分野に関するものが 7 つである。農業分野に関しては、事務局の報告書で言及されている国有企業の 1 つが GATT 17 条にいう国家貿易企業の地位をもつのかどうかについて（質問 10）<sup>56)</sup>、製造業分野に関しては、新しい医薬品を外国の製造者が登録するための条件の改正について（質問 11）<sup>57)</sup>、日本はそれぞれ質問している。また、サービス分野に関する日本の 7 つの質問は、次のようなものである。

質問 12：2011 年に制定された「サービス分野の発展のための基本計画」について<sup>58)</sup>

質問 13：有料テレビ番組においてベトナム語への翻訳を求める 2013 年の首相決定の背景等について<sup>59)</sup>

質問 14：映画館における総上映時間の少なくとも 20% をベトナム映画に割り当てること等を求める 2010 年の改正映画法の背景等について<sup>60)</sup>

52) WT/TPR/S/287, at 62-63 (para 3.67); WT/TPR/M/287/Add.1, at 155-156 (Question 6) 参照。

53) WT/TPR/S/287, at 83 (para 3.143); WT/TPR/M/287/Add.1, at 156-157 (Question 7) 参照。

54) WT/TPR/S/287, at 93 (para 3.191); WT/TPR/M/287/Add.1, at 157 (Question 8) 参照。

55) WT/TPR/S/287, at 94 (para 3.193); WT/TPR/M/287/Add.1, at 157 (Question 9) 参照。

56) WT/TPR/S/287, at 100 (para 4.21); WT/TPR/M/287/Add.1, at 158 (Question 10) 参照。

57) WT/TPR/S/287, at 127-128 (para 4.112); WT/TPR/M/287/Add.1, at 158 (Question 11) 参照。

58) WT/TPR/S/287, at 128 (para 4.114); WT/TPR/M/287/Add.1, at 158-159 (Question 12) 参照。

59) WT/TPR/S/287, at 141-142 (para 4.147); WT/TPR/M/287/Add.1, at 159 (Question 13) 参照。

60) WT/TPR/S/287, at 142 (para 4.148); WT/TPR/M/287/Add.1, at 159 (Question 14) 参照。

質問 15：運送サービス全般に関わる問題として、外資制限の撤廃に関する WTO 加盟時の約束の実施状況について<sup>61)</sup>

質問 16：海上サービスに関わる問題として、港の使用料について<sup>62)</sup>

質問 17：航空運送に関わる問題として、空港における倉庫等のスペースについて<sup>63)</sup>

質問 18：流通サービスに関する法律の不備のため、地方当局による解釈が不統一で、投資家に法的不確実性をもたらしているという事務局の報告書の指摘について<sup>64)</sup>

これらの質問に対して、ベトナムは適宜回答している<sup>65)</sup>。ただし、質問 13 の一部として、日本は、有料テレビ番組においてベトナム語への翻訳を求める 2013 年の首相決定を撤回する可能性について質問しているが、ベトナムは、この質問は「貿易政策検討〔制度〕の目的と合致しない」として<sup>66)</sup>、それ以上の回答をしていない。また、質問 14 の一部として、日本は、2010 年の改正映画法によりベトナムの映画に与えられている有利な待遇を改正ないし撤廃する可能性について質問しているが、ベトナムは、同法はベトナムの映画に特惠待遇を与えていないとのみ回答している。

ベトナムの報告書に関する質問の場合と同様に、日本は、ベトナムの回答をふまえたフォローアップの質問（事務局の報告書に関しては 3 つ）を提出している。具体的には、上の質問 5 と質問 16 と質問 18 に関わるものであるが、これらに対しても、ベトナムは適宜回答している<sup>67)</sup>。なお、やはりベトナムの報告書に関する質問の場合と同様に、日本のフォローアップの質問に対してベトナムが回答したのは、検討会合の後においてである<sup>68)</sup>。

---

61) WT/TPR/S/287, at 142-149 (paras 4.149-4.171); WT/TPR/M/287/Add.1, at 160 (Question 15) 参照。

62) WT/TPR/S/287, at 145-146 (para 4.161); WT/TPR/M/287/Add.1, at 160 (Question 16) 参照。

63) WT/TPR/S/287, at 146 (para 4.162); WT/TPR/M/287/Add.1, at 160 (Question 17) 参照。

64) WT/TPR/S/287, at 150 (para 4.174); WT/TPR/M/287/Add.1, at 161 (Question 18) 参照。

65) なお、保留していた質問 8 への回答と、質問 9 への回答の補足を、ベトナムは後の機会に行っている。WT/TPR/M/287/Add.1, at 219 参照。

66) WT/TPR/M/287/Add.1, at 159。

67) WT/TPR/M/287/Add.1, at 162 (Follow-up Questions 3-5) 参照。

68) WT/TPR/M/287, at 40 (para 5.49) 参照。

## 月 検討会合における日本の発言とベトナムの回答

ベトナムの第1回貿易政策検討会合の議事録は、目次を除いて41頁に及ぶ<sup>69)</sup>。その内訳は、貿易政策検討機関の議長による開会の言葉が2頁、ベトナム代表の声明が3頁、ディスカッサントの声明が4頁、他の加盟国の発言が24頁、ベトナム代表の回答が、ディスカッサントおよび他の加盟国の追加コメントと合わせて6頁、貿易政策検討機関の議長による閉会の言葉が2頁である。

そのように行われた検討会合において、日本は、まず、ベトナムの経済環境や貿易政策全般に関して、次のような発言をしている<sup>70)</sup>。ベトナムは、一方で、WTO加盟後の高い経済成長に示されるように、発展のモデルとなり得る成功例ではあるが、他方で、近年における経済成長の鈍化の一部は、構造改革の遅れによるものであり、高い経済成長を維持するために、構造改革をいっそう進める努力をすることを期待する。貿易政策に関して、日本は、ベトナムがWTO加盟の前後を通じて計画経済から市場経済への移行のために行った努力を称えるとともに、経済成長を維持し、多角的貿易制度の強化に貢献するため、構造改革を続けることを期待する。また、ベトナムは、日本を含む多くの国と地域貿易協定を締結してきたほか<sup>71)</sup>、TPP等の新しい協定の交渉に積極的に参加しており、日本は、そのような協定が多角的貿易制度を補完するものであることに留意し、貿易の自由化に向けたベトナムの積極的姿勢を称える。なお、2003年に開始され、ベトナムの投資環境の改善に役立ってきた日越共同イニシアティブを<sup>72)</sup>、今後も継続する。

日本は、個別的な問題点については、4点を指摘する<sup>73)</sup>。第1に、法制度に関して、法律や行政規則の役割が明確に定められておらず、一部の行政規則が過度な義務を課すことにより外国企業に大きな影響を及ぼしてい

69) WT/TPR/M/287.

70) WT/TPR/M/287, at 25-26 (paras 4.137-4.141) 参照。

71) 日本とベトナムは、2008年に経済連携協定を締結しているが(2009年発効)、これは、「ベトナムにとっては初の二国間[経済連携協定]」であるとされる。経済産業省通商政策局編・前掲注17)・662頁

72) 日越共同イニシアティブについては、例えば、< <http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/Joint-Initiative-index.html> > 参照。

73) WT/TPR/M/287, at 26 (paras 4.142-4.146) 参照。

るほか、各省が省庁間での調整をすることなく命令を出しているため政策や措置に一貫性が見られないことがある。同じ規則の実施方法が地域によって違うこともあり、このような問題に適切に対処する必要がある。第2は、運送サービスに関して、加盟時の約束を実現するための詳しい規則がまだ決まっていないために、外国のサービス提供者が投資計画を立てることができない状況にあると言われており、時宜に適った規則の制定を期待する。第3に、知的財産に関しては、模倣品や海賊版の問題に対するベトナムの努力を称えとともに、知的財産権の侵害について積極的に情報を開示し続けることを期待する。第4は、放送・映画産業の規制に関して、少なくとも20%の時間をベトナム映画に割り当てることを求める法律や、有料テレビ番組において外国語からベトナム語への翻訳を要求する規則を導入している背景事情や、規制緩和の見込みについての説明を求める。

ベトナムが検討会合で行った回答のうち、日本の発言に関わるものとしては、上の第1の点と関連して、ベトナムは、投資や輸出入手続に改善の余地があることを認め、地域や省庁の間における一貫性の欠如を小さくし、省庁間や中央と地方との間の調整について改善する方法を見出す決意であると述べている<sup>74)</sup>。また、第4の点と関連して、ベトナム映画と外国映画の扱いに関する規則は、国のアイデンティティと文化的多様性の維持を目的とするWTOの規定に完全に合致したものであると述べている<sup>75)</sup>。

### 3 考察

上で概観したベトナムの第1回貿易政策検討会合について、WTOの貿易政策検討制度のあり方という観点から特に興味深いのは、ベトナムが、事務局の報告書に関する日本の書面質問の一部が「貿易政策検討〔制度〕の目的と合致しない」として<sup>76)</sup>、それ以上の回答をしなかったことである。具体的には、有料テレビ番組においてベトナム語への翻訳を求める2013

74) WT/TPR/M/287, at 35 (para 5.4) 参照。

75) WT/TPR/M/287, at 37 (para 5.20) 参照。WTOの脈絡における貿易と文化的多様性との関係については、水島朋則「国際経済法分野の2考察——国際決済銀行の特権免除とフィリピン の蒸留酒税事件を素材として」法政論集 245号 57頁（2012年）111-113頁も参照。

76) WT/TPR/M/287/Add.1, at 159.

年の首相決定を撤回する可能性について、ベトナムが情報を提供できるかという日本の質問 13(2)<sup>77)</sup> へのベトナムの対応である。

日本がこのような質問をする背景には、ベトナムの措置（2013 年の首相決定）が WTO 協定に合致していないという認識ないし前提があるように思われる。WTO 協定に合致しているのであれば、ベトナムが（少なくとも WTO 加盟国として）この措置を撤回する必要はないからである。したがって、撤回の可能性に関するベトナムの回答の仕方によっては、WTO 協定違反を自認することや政策変更と言質を与えることになりかねず、貿易政策検討制度の（消極的）目的——「この制度は、[WTO] 協定に基づく特定の義務の実施（enforcement）若しくは紛争解決手続の基礎となること又は加盟国に新たな政策に関する約束を行うよう要求することを目的とするものではない」（TPRM 協定 A(i) 最終文）——と合致しないと言えよう。その限りで、ベトナムの対応は、貿易政策検討制度の目的に即したものであったように思われる。

また、別の見方をすれば、日本とベトナムとの間で行われたこのやりとりは、WTO 協定の履行確保および紛争の未然防止という、上で見たような貿易政策検討制度の機能を具現する一例と言えるのかもしれない。つまり、貿易政策検討会合を通じて、ベトナムは、当該措置が WTO 協定違反の可能性があると日本には映っていることを認識し、もちろん検討会合の場で違反を自認したり政策変更と言質を与えたりはしないにせよ、その後、検討会合でのやりとりもふまえて、当該措置を改めることがあれば、結果として、ベトナムによる WTO 協定の履行が確保され、日本とベトナムとの間に生じたかもしれない紛争が未然に防止されるというわけである<sup>78)</sup>。

同様の考察は、2010 年の改正映画法によりベトナムの映画に与えられている有利な待遇を改正ないし撤廃する可能性について、ベトナムが情報を提供できるかという日本の質問 14(2)（およびそれに対するベトナムの

77) WT/TPR/M/287/Add.1, at 159 (Question 13(2): 'While the report [by the Secretariat] refers to the Prime Minister's Decision on pay television broadcasting (issued on 15 May 2013), could Vietnam ... [p]rovide information on the possibility to repeal the Decision to amend or remove all requirements?') 参照。

78) もちろん、貿易政策検討会合で WTO 協定違反の可能性が示唆されたにもかかわらず、ベトナムが当該措置を維持し、紛争が顕在化する場合には、最終的には WTO の紛争解決手続に従って紛争の解決が図られることになる。

回答)<sup>79)</sup>にも当てはまる。ベトナムは、日本の質問 13(2) に対する場合とは違い、貿易政策検討制度の目的と合致しないとして回答を（実質的に）拒むのではなく、同法はベトナムの映画に特惠待遇を与えていないと回答している。これも、回答の仕方が表面的には異なっているが、同法がベトナムの映画に「有利な待遇」を与えているという日本の認識ないし前提を争うことなく、ベトナムがその改正や撤廃の可能性について回答した場合、WTO 協定違反の自認、延いては、「[WTO] 協定に基づく特定の義務の実施若しくは紛争解決手続の基礎」となりかねないことが背景にあると言えるよう。

また、このような考察と関連するのかもしれないのが、サービス貿易に関してベトナムが約束表で無差別（内国民待遇）を約束した分野において、ベトナムで会社を設立した外国の企業がベトナムの企業と異なる扱いをされるか、また、その場合の法的基礎は何かという日本の質問 2（およびそれに対するベトナムの回答）<sup>80)</sup>である。ベトナムは、約束を完全に遵守しており、異なる扱いはなされないと回答しているが、これは、日本がもう少し具体的な質問の仕方をしない限り、当然予想される素っ気ない回答であり、質問の意義や生産性が、少なくとも表向きは見出しがたいように思われる。しかし、もし実際に日本が念頭に置いているベトナムの具体的な措置があり、それについて両国の間で（非公式にではあれ）共通の理解があるとすれば、WTO 協定の履行確保および紛争の未然防止という貿易政策検討制度の機能が作用する余地があると言えるよう。

最後に、本稿で取り上げてきたベトナムの第 1 回貿易政策検討会合に直接関わるものではないが、貿易政策検討制度の下でディスカッサントが果たす役割やその存在意義が、必ずしも明らかではないように思われる。ベトナムの第 1 回貿易政策検討会合の場合、目次を除いて 41 頁の議事録の中で、ディスカッサントの声明は 4 頁、ベトナム代表の回答後にディスカッサントが行った追加コメントは 1 頁余りを占めているが<sup>81)</sup>、全体として、個人の資格で選ばれる者ならではの論点提起のようなものは、少なくとも議事録からは読み取ることができない。また、ディスカッサントとしての

79) WT/TPR/M/287/Add.1, at 159 (Question 14(2)) 参照。

80) WT/TPR/M/287/Add.1, at 154 (Question 2) 参照。

81) WT/TPR/M/287, at 7-10 (paras 3.1-3.32), 37-38 (paras 5.24-5.33) 参照。



任務遂行に対する一般的な謝意が示されることはあっても<sup>82)</sup>、ディスカッサントの具体的な発言が、検討会合においてベトナムや他の加盟国によってフォローされた場面は見当たらない。その意味では、貿易政策検討制度においてディスカッサントが必要なのかどうか、疑問が残るところである。仮に、このような考察が一般的には当てはまらず、ディスカッサントが有意義な役割を果たした検討会合が他にはあるのだとすれば、逆にそのことは、ディスカッサントとして選ばれる個人の資質によってそれぞれの検討会合の意義が異なることを意味し、そのような差別的とも言える制度には、別の意味で再検討の余地があるように思われる<sup>83)</sup>。

## 結び

WTOの貿易政策検討制度は、すべての国連加盟国が、その人権状況について4年に1度ピア・レビュー（相互審査）を受ける制度として2008年から実施されている国連人権理事会における普遍的定期審査（UPR）<sup>84)</sup>——例えばベトナムは、2009年5月に第1回審査を、2014年2月に第2回審査を受けている——<sup>85)</sup>と性格が似ていると言えよう<sup>86)</sup>。他方で、その制度的な類似性とは対照的に、本稿で取り上げてきたWTOの貿易政策検討制度は、国連人権理事会における普遍的定期審査と比較しても、一般の、また研究者の関心を惹いてきたとは評価しがたい。WTOに関する法学研

82) 日本も、検討会合の終わりに追加コメントを述べる際に、ベトナム代表とディスカッサントへの謝意を示している。WT/TPR/M/287, at 39 (para 5.42) 参照。

83) この点については、すぐ後で見る国連人権理事会の普遍的定期審査の進め方も参考になるかもしれない。そこでは、それぞれの審査対象国について、47理事国の中から、異なる地域グループに属する3報告国(rapporteurs)をくじ引きで選び、そのようにして選ばれた報告国団(トロイカ)に、審査を促進する役割が担わされている。United Nations Human Rights Council: Institution-Building, A/HRC/RES/5/1, annex, 18 June 2007, para 18(d) 参照。

84) 国連人権理事会における普遍的定期審査については、例えば、芹田健太郎他『ブリッジブック国際人権法』(2008年)130-131頁(薬師寺公夫)、小畑郁「国連人権理事会における普遍的定期審査」芹田健太郎他編集代表『国際人権法の国際的実施(講座国際人権法4)』(2011年)107頁、坂元茂樹「普遍的定期審査の理想と現実——相互審査の内実——」坂元茂樹・薬師寺公夫編『芹田健太郎先生古稀記念 普遍的国際社会への法の挑戦』(2013年)5頁参照。

85) < <http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/VNSession18.aspx> > 参照。

86) より正確に言えば、国連人権理事会における普遍的定期審査は、それに先行するWTOの貿易政策検討制度も参考にしながら制度構築されたものである。この点について、例えば、小畑・前掲注84)・116頁参照。

究においては、紛争解決手続やそこで争われてきた実体法上の問題に、圧倒的に大きな比重が置かれてきたのである。

そのような中で、もし本稿が法学研究として多少なりとも意義をもつとすれば、鮎京先生にその多くを負っていると言える。「日本のアジア諸国法専門家は、中国を除きそれほど多くはなかった」時代にベトナム法の研究を始められた鮎京先生<sup>87)</sup>とともに名古屋大学で教育・研究に携わることがなければ、ベトナムの問題を、また、その貿易政策検討会合を検討してみることなど、思いもしなかったに違いない。本稿をきっかけとして、少しでも魅力的な学問研究を行うことができるようになることを願うばかりである<sup>88)</sup>。

（校了前追記）WTO の貿易政策検討制度の改革について、2016 年 12 月 21 日に貿易政策検討機関が合意したとの情報に接した。これによれば、例えば、現在は 2 年・4 年・6 年ごととなっている検討の頻度が（本稿 87 頁参照）、加盟国の増加をふまえ、それぞれ 3 年・5 年・7 年ごととなる。World Trade Organization, 'WTO Members Agree on Reforms for Trade Policy Reviews and Monitoring', < [https://www.wto.org/english/news\\_e/news16\\_e/tpr\\_21dec16\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/news16_e/tpr_21dec16_e.htm) > 参照。

（付記）本稿は、2016 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C）課題番号 16K03320）による成果の一部を含む。

---

87) 鮎京編・前掲注 6)・427 頁（鮎京）参照。

88) 「いま、法学研究科・法学部にとって、研究者養成をいかにして行っていくか、という問題が、大きな課題となっています。検討すべきことがらは数多くありますが、私の修業時代をふり返ってみますと、なによりも、研究を指導する側、すなわち、教師が、どのように魅力的な学問研究を行っているか、ということが、とても大事なことに思えます。」鮎京正訓「私の修業時代」LAWING（名古屋大学大学院法学研究科・法学部ニュースレター）38 号（2011 年 8 月）1 頁。

